



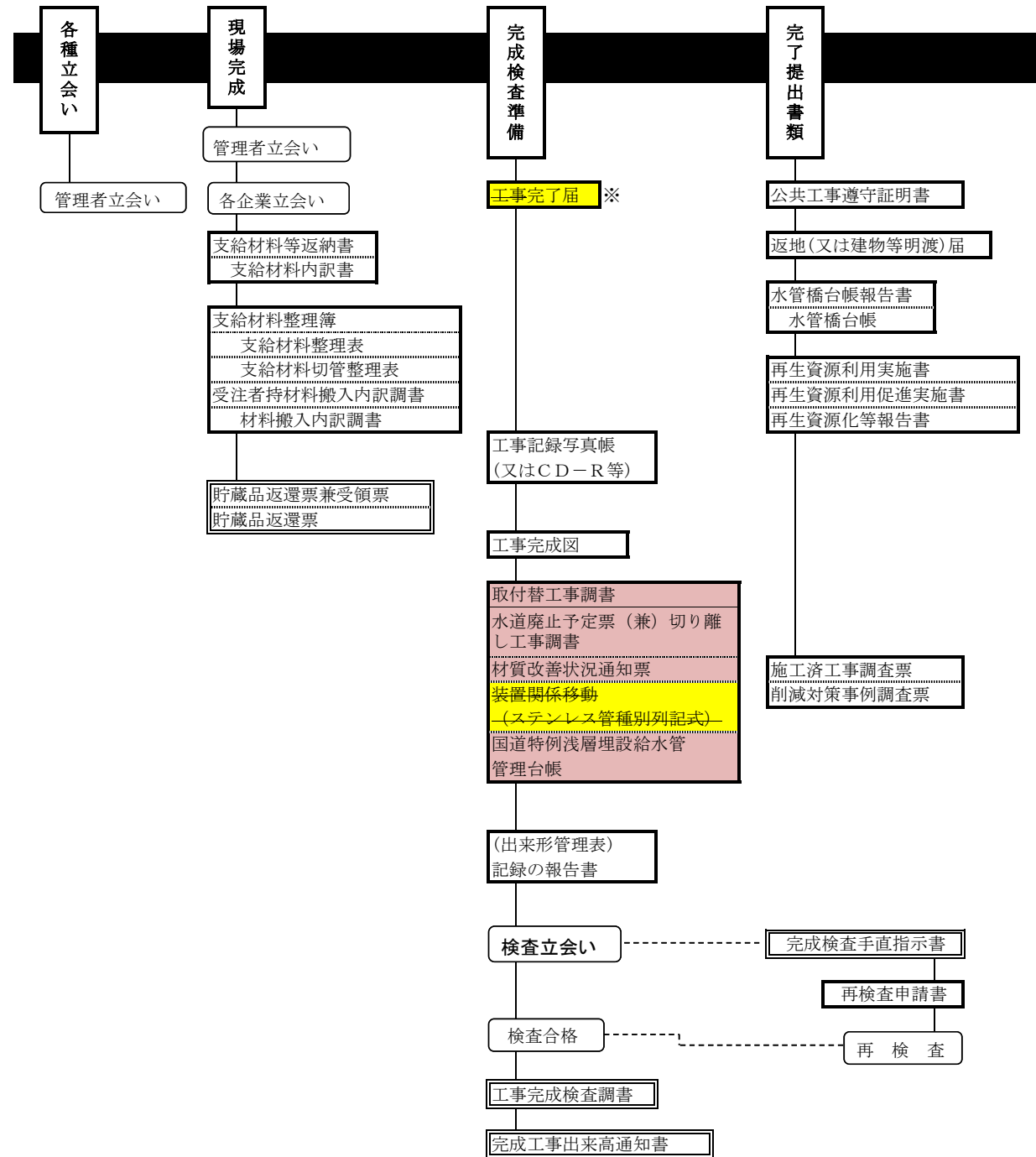
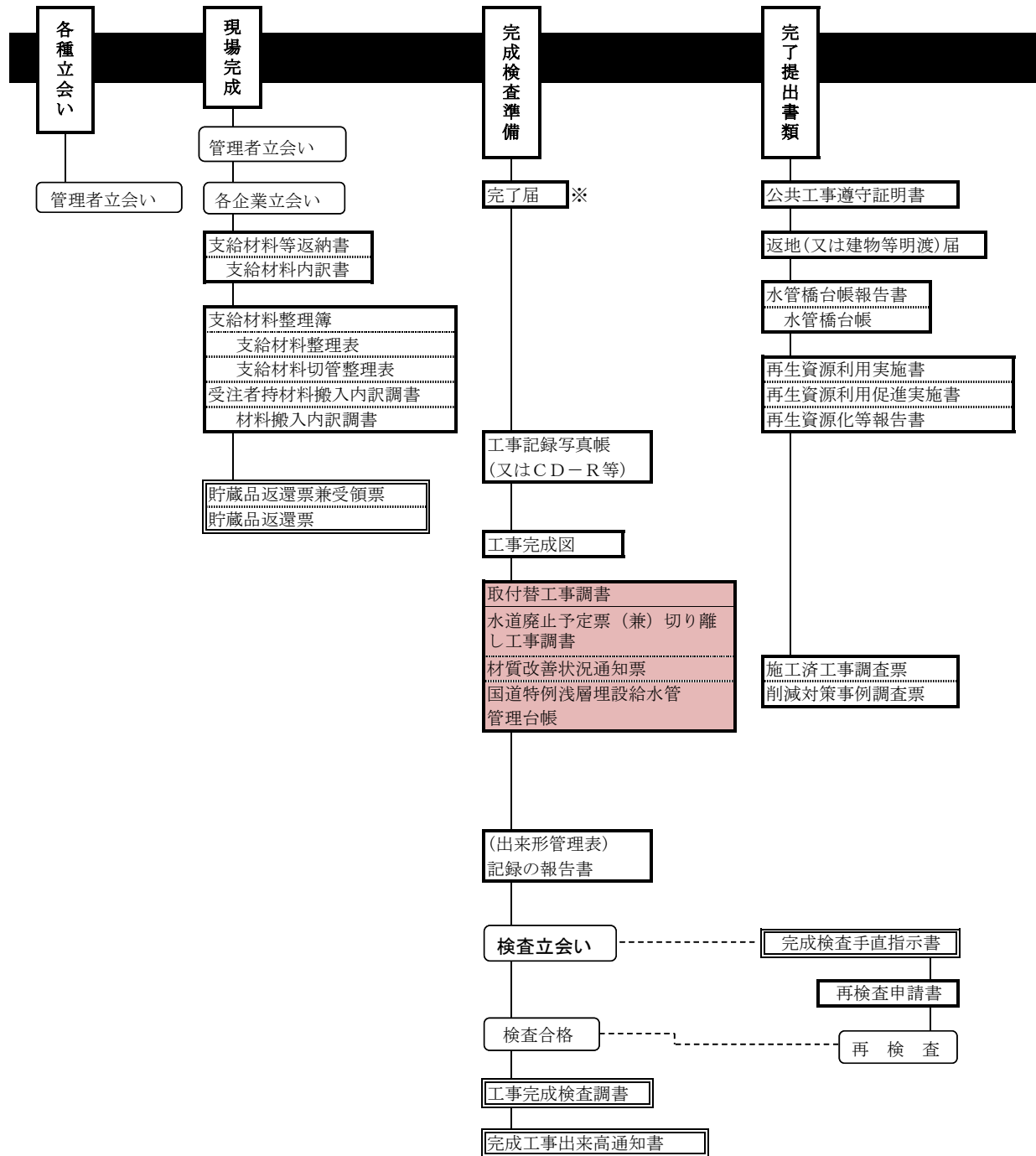


水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年12月

(令和7年4月 一部改定)

新旧対照表及び改定の要旨

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)	水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む	改定の要旨
<p>第1 提出書類作成上の注意事項</p> <p>1 様式には、次の3種類がある。 (1)「統一様式」 都関係局で統一されている様式 (2)「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式 (3)「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式</p> <p>2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。 なお、工事系システムの工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。</p> <p>3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。</p> <p>4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。 (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。 (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。</p> <p>5 提出先名の記載 (1) 発注者とは、次の者をいう。 ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。 イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。 (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。 ア 総括監督員 イ 副総括監督員 ウ 監督員</p> <p>6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載 現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。</p> <p>7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。 また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。</p> <p>8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。 あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。</p> <p>9 工事系システムの工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項 該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。</p> <p>10 各様式のうち、には届出印を押すこと。 また、には当局公印を押すこと。</p> <p>11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限(完</p>	<p>第1 提出書類作成上の注意事項</p> <p>1 様式には、次の3種類がある。 (1)「統一様式」 都関係局で統一されている様式 (2)「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式 (3)「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式</p> <p>2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。 <u>なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。</u></p> <p>3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。</p> <p>4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。 (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。 (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。</p> <p>5 提出先名の記載 (1) 発注者とは、次の者をいう。 ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。 イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。 (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。 ア 総括監督員 イ 副総括監督員 ウ 監督員</p> <p>6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載 現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。</p> <p>7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。 また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。</p> <p>8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。 あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。</p> <p>9 工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項 該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。</p> <p>10 各様式のうち、には届出印を押すこと。 また、には当局公印を押すこと。</p> <p>11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限(完</p>	<p>○文言を追加し、アンダーラインを削除しました。</p> <p>○文言を追加しました。</p>



○様式の名称が変更となったため、修正しました。

○廃止済の様式のため、項目を削除しました。

工事着手日指定書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

工事着手日指定書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

施工変更通知書 (第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	
【記載例】	
1 0001, 0002工区の舗装復旧断面の変更について	
2 0002工区の新設位置の変更について	
(変更内容は別紙)	

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

施工変更通知書 (第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	
【記載例】	
1 0001, 0002工区の舗装復旧断面の変更について	
2 0002工区の新設位置の変更について	
(変更内容は別紙)	

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第1回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 4日から令和 4年 7月 12日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第1回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 4日から令和 4年 7月 12日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第2回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 18日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 29日まで13日間		
中止解除年月日	令和 4年 8月 1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事中止継続通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所にも全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書（第2回）
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 18日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 29日まで13日間		
中止解除年月日	令和 4年 8月 1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事中止継続通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所にも全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

工事 **全部** 中止解除通知書（第3回）
一部

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

さきに通知した（第2回）の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第1.9条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
法人の場合は名称及び代表者の氏名※

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所已全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 **全部** 中止解除通知書（第3回）
一部

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

さきに通知した（第2回）の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第1.9条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所已全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

第1号様式

第1号様式

指示書

指示書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎 殿

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎 殿

(監督員)
東京都水道局〇〇〇支所〇〇課
〇〇〇 〇〇〇

(監督員)
東京都水道局〇〇〇支所〇〇課
〇〇〇 〇〇〇

契約番号	4水経契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

上記事項について令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

上記事項について令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	土木 一郎
-------	-------------	---------	-------

受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	土木 一郎
-------	-------------	---------	-------

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更しました。

第2号様式

第2号様式

改善指示書

改善指示書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)

(現場代理人)

水道建設株式会社

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

土木 一郎 殿

(監督員)

(監督員)

東京都水道局〇〇〇支所〇〇課

東京都水道局〇〇〇支所〇〇課

〇〇〇 〇〇〇

〇〇〇 〇〇〇

契約番号	4水経契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
<p>下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが令和〇〇年□□月□□日現在改善されていないため、令和〇〇年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。</p>			
<p>令和〇〇年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。</p>			
受領年月日	令和〇〇年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木 一郎

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
<p>下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが令和〇〇年□□月□□日現在改善されていないため、令和〇〇年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。</p>			
<p>令和〇〇年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。</p>			
受領年月日	令和〇〇年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木 一郎

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更しました。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

第3号様式

第3号様式

改善命令書

改善命令書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎 殿

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎 殿

(総括監督員)
東京都水道局〇〇〇支所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

(総括監督員)
東京都水道局〇〇〇支所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契約番号	4水経契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。			
令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	土木 一郎

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年〇〇月〇〇日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。			
令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	土木 一郎

○「東京都水道局工事成績評定マニュアル」の改定に準じて、様式を変更しました。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)					水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む					改定の要旨
(1) 受注者が作成する書類 (土木工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類					(1) 受注者が作成する書類 (土木工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類					
識字	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)	識字	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)	
1-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2			監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は () 部を記入して使用する。	1-58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2			契約後2日以内 経歴書は () 部を記入して使用する。	
1-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3				1-59	[経歴書 (現場代理人)] ※3				
1-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3	◎ ○	△		1-60	[経歴書 (主任技術者)] ※3	◎ ○			○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。
1-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3				1-61	[経歴書 (監理技術者)] ※3				
1-62	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出	1-62	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○	△	契約後2日以内	
1-63	主要現場従事者等届			現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで	1-63	主要現場従事者等届			契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで	
1-64	[経歴書 (配水管工)] ※3	○	△	経歴書は () 部を記入して使用する。	1-64	[経歴書 (配水管工)] ※3	○	△	経歴書は () 部を記入して使用する。	
1-65	[経歴書 (溶接工)] ※3				1-65	[経歴書 (溶接工)] ※3				
1-66	施工計画書※22	◎ ○	△	契約確定の翌日から着手する場合は現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分擔提出を認める。) ※電子提出する場合においても原義付用として、紙面(仮設計算書を除く。)を1部提出する。	1-66	施工計画書※22	◎ ○	△	契約確定の翌日から着手する場合は現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分擔提出を認める。) ※電子提出する場合においても原義付用として、紙面(仮設計算書を除く。)を1部提出する。	
1-67	建設業退職金共済制度加入届※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)	1-67	建設業退職金共済制度加入届※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)	
1-71	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで	1-71	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで	
1-72	受注者持株株搬入内訳調査書			既済部分検査又は工事完成日前日まで	1-72	受注者持株株搬入内訳調査書			既済部分検査又は工事完成日前日まで	
1-73	[株株搬入内訳調査書]	○	△		1-73	[株株搬入内訳調査書]	○	△		
1-74	前払金請求書※6	◎ ○		契約締結後 (部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内に議事録を提出する)	1-74	前払金請求書※6	◎ ○		契約締結後 (部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内に議事録を提出する)	
1-75	前払金請求書 (追加分)	◎ ○			1-75	前払金請求書 (追加分)	◎ ○			
1-76	認定請求書※11			中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。	1-76	認定請求書※11			中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。	
1-77	[工事履行報告書]	◎ ○	△		1-77	[工事履行報告書]	◎ ○	△		
1-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調査等の関係書類が全て整った後	1-78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調査等の関係書類が全て整った後	
1-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎ ○			1-79	中間前払金請求書 (追加分)	◎ ○			
1-80	材料検査請求書 (第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	1-80	材料検査請求書 (第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	
1-81	中間検査請求書 (第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	1-81	中間検査請求書 (第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。	
1-82	打合せ議事録	○	△	翌日 ※ 必要があれば原義こつづる。	1-82	打合せ議事録	○	△	翌日 ※ 必要があれば原義こつづる。	
1-83	工事週報			毎週 (監督員の指示により変更ができる。)	1-83	工事週報			毎週 (監督員の指示により変更ができる。)	
1-84	[工事進行図]	○	△	工事進行図に配管実施日ごとに作成する。	1-84	[工事進行図]	○	△	工事進行図に配管実施日ごとに作成する。	
—	[週間工程表]				—	[週間工程表]				
1-85	給水管取付替工事施工図	○	△	給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)	1-85	給水管取付替工事施工図	○	△	給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)	
1-86	支給材料請求・受領・返納書(第 回)※12			材料受領後2日以内	1-86	支給材料請求・受領・返納書(第 回)※12			材料受領後2日以内	
1-87	[支給材料請求・受領・返納内訳書] ※13	○	△	材料返納日の5日前	1-87	[支給材料請求・受領・返納内訳書] ※13	○	△	材料返納日の5日前	

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類				
識	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-88	支給材料整理簿	○	△	監督員の指示により随時
1-89	[支給材料整理表]			
1-90	[支給材料切管整理表]			
1-91	承諾書 (契約変更承諾の場合)	◎ ○		工事請負契約協議書受領後5日以内
1-92	承諾書 (その他承諾の場合) ※17	◎ ○	△	必要の都度 (協議書受領後5日以内)
1-93	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-94	[既済部分調書]			
1-96	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○		既済部分検査完了後 (御座り) (御座り)
1-98	完了届※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
1-100	工事完成契約金額請求書	◎ ○		完成検査完了後
1-101	(出来形管理) 記録の報告書※28	○	△	① 出来形測定後速やかに 及び ② 工事の全体については工事完成予定日まで
1-102	[出来形管理表 (参考)]			
1-103	[出来形管理表 (例)]			
1-101	(材料・機器試験) 記録の報告書※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告は () 部を記入して使用する。
—	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書参照)
—	工事完成図	○	△	工事完成予定日まで (完成図作成要領を参照)

水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類				
識	書 類 名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-88	支給材料整理簿	○	△	監督員の指示により随時
1-89	[支給材料整理表]			
1-90	[支給材料切管整理表]			
1-91	承諾書 (契約変更承諾の場合)	◎ ○		工事請負契約協議書受領後5日以内
1-92	承諾書 (その他承諾の場合) ※17	◎ ○		必要の都度 (協議書受領後5日以内)
1-93	既済部分検査請求書 (第 回) ※10	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-94	[既済部分調書]			
1-96	工事部分払契約金額請求書 (第 回)	◎ ○	△	既済部分検査完了後 (御座り) (御座り)
1-98	工事完了届※29	◎ ○ □	△	工事が完了した日
1-99	工事完了届 (標準仕様書) ※30	◎ ○ □	△	工事が完了した日 (標準仕様書参照)
1-100	工事完成契約金額請求書	◎ ○	△	完成検査完了後
1-101	(出来形管理) 記録の報告書※28	○	△	① 出来形測定後速やかに 及び ② 工事の全体については工事完成予定日まで
1-102	[出来形管理表 (参考)]			
1-103	[出来形管理表 (例)]			
1-101	(材料・機器試験) 記録の報告書※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告は () 部を記入して使用する。
—	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書参照)
—	工事完成図	○	△	工事完成予定日まで (完成図作成要領を参照)

改定の要旨

○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。

○契約金額請求書は、電子提出の取扱を踏まえ、記載内容を見直しました。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を削除しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)				
(2) 必要に応じ受注者が作成する書類 (土木工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類				
識別	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-104	試験委嘱指定申請書※23	◎○	△	
2-99	水道局固定資産使用許可申請書			*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-100	[使用料減額・免除申請書]	◎○	△	※監督員を通じて固定資産管理者へ提出
2-101	[理由書]			※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-87	発生材報告書(第回)※14	○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-88	[発生材報告内訳書] ※15			
2-102	返地(又は建物等明渡)届	◎○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
				※監督員を通じて固定資産管理者へ提出
				※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-105	(第回函書)承諾申請書※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-106	貸与品借用書	○	△	
1-107	作業従事者健康診断書(第回)	○	△	
2-106	健康診断(継続)対象業者一覧(第回)	○	△	
1-108	(請求・通知・報告・協議)書※16	◎○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-109	(協議・報告)書※26	○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-110	基本計画書※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-111	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで
				※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-112	事故発生報告書	○	△	翌日まで
1-113	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで(検査員)
1-114	水管橋台帳報告書	○	△	工事完成日まで
1-115	[水管橋台帳]			
(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編) ◎原議、○監督員				
識別	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)	
1-24	工事着手日指定書(受書)	◎	指定書受領後2日以内	
1-26	施工変更通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-34	工事(部・機・機)通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-36	工事(部・機)中止解除通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-40	指示事項通知書(受領)	○	通知書受領後1日以内	
1-41	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内	
1-42	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内	
1-43	改善命令書(受領)	○	命令書受領後1日以内	
(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)				
※ 統一様式(数字は統一様式番号)				
※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)				
※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。				
※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。				

水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む				
(2) 必要に応じ受注者が作成する書類 (土木工事編) ◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類				
識別	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-104	試験委嘱指定申請書※23	◎○	△	
2-99	水道局固定資産使用許可申請書			*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-100	[使用料減額・免除申請書]	◎○	△	※監督員を通じて固定資産管理者へ提出
2-101	[理由書]			※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-87	発生材報告書(第回)※14	○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-88	[発生材報告内訳書] ※15			
2-102	返地(又は建物等明渡)届	◎○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
				※監督員を通じて固定資産管理者へ提出
				※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-105	(第回函書)承諾申請書※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-106	貸与品借用書	○	△	
1-107	作業従事者健康診断書(第回)	○	△	
2-106	健康診断(継続)対象業者一覧(第回)	○	△	
1-108	(請求・通知・報告・協議)書※16	◎○		監督員との打合せ後5日以内
1-109	(協議・報告)書※26	○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-110	基本計画書※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-111	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで
				※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-112	事故発生報告書	○	△	翌日まで
1-113	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで(検査員)
1-114	水管橋台帳報告書	○	△	工事完成日まで
1-115	[水管橋台帳]			
(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編) ◎原議、○監督員				
識別	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)	
1-24	工事着手日指定書(受書)	◎	指定書受領後2日以内	
1-26	施工変更通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-34	工事(部・機・機)通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-36	工事(部・機)中止解除通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内	
1-40	指示事項通知書(受領)	○	通知書受領後1日以内	
1-41	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内	
1-42	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内	
1-43	改善命令書(受領)	○	命令書受領後1日以内	
(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)				
※ 統一様式(数字は統一様式番号)				
※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)				
※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。				

○押印省略が可能となったため、電子提出を可能としました。

○各種請求書の電子提出について追記しました。

統一2

統一2

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

現場代理人及び主任技術者等通知書

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 代表取締役 水道太郎
 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※)
 連絡用メールアドレス

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長
 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 代表取締役 水道太郎
 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※)
 連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ ○	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく きぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 62 第 1234 号		

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ ○	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく きぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 【事務担当者】

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

○○建設・□□建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 主任技術者等

構 成 員	主任技術者等名	国 家 資 格	備 考
(株) □□工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

※代表者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

○○建設・□□建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 ※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 主任技術者等

構 成 員	主任技術者等名	国 家 資 格	備 考
(株) □□工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(監理員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 □ 対面 □ 電話 □ オンライン会議 _____ 氏名

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>施 工 計 画 書</h2> <p style="text-align: right;">令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社</p> <p>受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 法人の場合は名称 及び代表者の氏名</p> <p style="text-align: right;">現場代理人氏名 土木一郎</p> <p>下記工事について別添施工計画書を提出します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
 施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。
警戒宣言に伴う緊急時対策計画は、施工計画書作成要領を参考に施工計画書へ記載すること。

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>施 工 計 画 書</h2> <p style="text-align: right;">令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社</p> <p>受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 法人の場合は名称 及び代表者の氏名</p> <p style="text-align: right;">現場代理人氏名 土木一郎</p> <p>下記工事について別添施工計画書を提出します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
 施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。

○警戒宣言に伴う緊急時対策計画について、施工計画書に記載することを注書きに追記しました。

統一7

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

統一7

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

建設業退職金共済制度加入届

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕※

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕※

建設業退職金共済制度の加入について、
〔掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書〕を添えて届け出ます。

建設業退職金共済制度の加入について、
〔掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書〕を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
本工事は、
ケース1 高度な技術を要する○○工事のため、
ケース2 専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
本工事は、
ケース1 高度な技術を要する○○工事のため、
ケース2 専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

〔掛金使用欄〕押印省略時の本人確認方法及び確認者	_____年____月____日	□対面 □電話 □テレビ会議	〔確認者氏名〕
--------------------------	------------------	----------------	---------

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

別紙様式1

別紙様式1

労災保険加入証明願

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

所在地：
名称：
代表者：
担当者：
電話：

所在地：
名称：
代表者：
担当者：
電話：

印

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号		都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
						—	
工事の 場合	発注者名						
	工事の名称						
	工事の所在地						
	予定期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日					
	請負金額						
目的	・工事契約書 ・その他()						
証明書提出先							

労働保険番号		都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
						—	
工事の 場合	発注者名						
	工事の名称						
	工事の所在地						
	予定期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日					
	請負金額						
目的	・工事契約書 ・その他()						
証明書提出先							

(証明欄)

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

(証明欄)

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

○東京労働局の様式の変更に伴い、受注者押印を削除しました。

統一6

統一6

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------------------	------

前払金請求書

前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕※

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕※

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

記

1 請求金額 ￥58,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)

1 請求金額 ￥58,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)

2 契約番号 4水経契第10号

2 ~~文書番号
(契約番号)~~ 4水経契第10号

3 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

3 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

4 契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)

4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)

5 前払金の率 契約金額の 30%
(限度額 ￥270,000,000-)

5 前払金の率 契約金額の 30%
(限度額 ￥270,000,000.-)

6 請求根拠 契約条項第 34条

6 請求根拠 契約条項第 34条

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

(注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

(注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一33(委託契約で用いる「前払金請求書」と統合し、様式を変更しました。

前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 契約番号 4水経契契第10号
- 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥58,000,000-
- 変更前払金額 ￥59,000,000-

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
氏名 **受注者** 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 文書番号(契約番号) 4水経契契第10号
- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 既契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥58,000,000-
- 変更前払金額 ￥59,000,000-

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 前払金額 ￥58,000,000-
- 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	--	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 前払金額 ￥58,000,000-
- 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	--	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

中間前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 既契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500- (￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥58,000,000-
- 変更前払金額 ￥59,000,000-
- 既中間前払金額 ￥38,600,000-
- 変更中間前払金額 ￥39,300,000-

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 □対面 □電話 □テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 既契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500- (￥14,579,444-)
- 既前払金額 ￥58,000,000-
- 変更前払金額 ￥59,000,000-
- 既中間前払金額 ￥38,600,000-
- 変更中間前払金額 ￥39,300,000-

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 □対面 □電話 □テレビ会議 (確認者氏名)

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一21

統一21

中間検査請求書（第1回）

中間検査請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	4水経契契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	記載不要		
契約確定日	記載不要	工期	記載不要
検査場所	××区××町×丁目××番地		
検査対象	別紙のとおり		

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要	工期	記載不要
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
検査場所	××区××町×丁目××番地		
検査対象	別紙のとおり		

検査員名	主事 ○○○ ○○○	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事 □□□ □□□		
監理業務受託者		担当者名	

検査員名	主事 ○○○ ○○○	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事 □□□ □□□		
監理業務受託者		担当者名	

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一12

統一12

文書番号 (工事番号)	記載不要		
支給材料 請求 受領 返納 書 (第1回)			
(発注者宛)		令和 ○年 ○月 ○日	
東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿		住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
		受注者	水道建設株式会社
		氏名	代表取締役 水道太郎
			(法人の場合は名称 及び代表者の氏名) ※
下記のとおり支給材料を		請求します。 受領しました。 返納します。	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
支給材料	別紙記載のとおり		
監理業務受託者	担当者名		※

文書番号 (工事番号)	記載不要		
支給材料 請求 受領 返納 書 (第1回)			
(発注者宛)		令和 ○年 ○月 ○日	
東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿		住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
		受注者	水道建設株式会社
		氏名	代表取締役 水道太郎
			(法人の場合は名称 及び代表者の氏名) ※
下記のとおり支給材料を		請求します。 受領しました。 返納します。	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
支給材料	別紙記載のとおり		
監理業務受託者	担当者名		※

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(印)職員使用欄) 押印省略時の本人確認印、確認方法及び確認者 _____ 年 _____ 月 _____ 日 □対面 □電話 □テレビ会議 _____ (確認者氏名)

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

統一17

承諾書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名※ 〕

令和○年○月○日付 第 号による○○○○○○○○については異議がないので承諾します。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(注) 工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。


統一17

承諾書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 
〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

令和 元年 7月11日付 第 号による○○○○○○○○については異議がないので承諾します。

(注) 工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一10

統一10

既済部分検査請求書 (第1回)

既済部分検査請求書 (第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 **受注者** 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記**契約**の既済部分検査(第1回)を請求します。

下記**工事**の既済部分検査(第1回)を請求します。

契約番号	4水経契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000-	既受領額(うち前払金額)	¥58,000,000-(¥58,000,000-)
契約確定日	記載不要	工期、履行期間又は履行期限	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第38条		
監理業務受託者		担当者名	

文書番号(契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000-	既受領額(うち前払金額)	¥58,000,000-(¥58,000,000-)
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第38条		
監理業務受託者		担当者名	

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。
(注) 既済部分調書を添付すること。

(注) 既済部分調書を添付すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一34(委託契約で用いる「記載部分検査請求書(第○回)」)と統合し、様式を変更しました。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥60,380,000-（￥5,489,090-）（税率10%）

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000-（￥17,590,363-）
- 4 今回出来高金額 ￥100,600,500-（自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日）
- 5 累計出来高金額 ￥100,600,500-
- 6 前払金額 ￥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ￥0-
- 8 請求金額累計 ￥60,380,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 〔確認者氏名〕 _____

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥60,380,000-（￥5,489,090-）（税率10%）

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000-（￥17,590,363-）
- 4 今回出来高金額 ￥100,600,500-（自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日）
- 5 累計出来高金額 ￥100,600,500-
- 6 前払金額 ￥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ￥0-
- 8 請求金額累計 ￥60,380,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 〔確認者氏名〕 _____

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥39,320,000-（￥3,574,545-）（税率10%）

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000-（￥17,590,363-）
- 4 今回出来高金額 ￥100,600,500-（自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日）
- 5 累計出来高金額 ￥166,152,000-
- 6 前払金額 ￥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ￥60,380,000-
- 8 請求金額累計 ￥99,700,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 〔確認者氏名〕

- （注）
- 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
 - 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
 - 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
 - 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 - 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥39,320,000-（￥3,574,545-）（税率10%）

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000-（￥17,590,363-）
- 4 今回出来高金額 ￥100,600,500-（自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日）
- 5 累計出来高金額 ￥166,152,000-
- 6 前払金額 ￥58,000,000-
- 7 既部分払金額 ￥60,380,000-
- 8 請求金額累計 ￥99,700,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

（都職員使用欄）押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 〔確認者氏名〕

- （注）
- 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
 - 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
 - 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
 - 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 - 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一29

統一29

完了届

~~工事~~完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 **受注者** 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の件について、完了したので届け出ます。

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契約番号	4水経契契第10号
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契約金額	¥193,494,000-
契約確定日	令和4年5月9日
工期、履行期間又は履行期限	令和4年10月18日
完了年月日	令和4年10月18日
備考	

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工事 件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事 場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契約年月日	令和4年5月9日	工 期	令和4年10月18日

受付年月日	令和4年10月18日	監督員名	主事 ○○○ ○○○
検査年月日	令和 ○年 ○月 ○日	検査員名	主事 ○○○ ○○○
		契約担当者等職氏名	主事 ○○○ ○○○

受付年月日	令和4年10月18日	監督員名	主事 ○○○ ○○○
監理業務受託者		担当者名	

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

○財務局による統一様式の改定に準じて、統一30、35、36(35、36は委託契約で用いる「委託完了届」と統合し、様式を変更しました。

様式の統合により削除

統一30			
文書番号 (工事番号)	記載不要		
<h2>工事完了届</h2> <p>令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿</p> <p>住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社 受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕</p> <p>下記の工事を本日完了したので届け出ます。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契約年月日	令和4年5月9日	工期	令和4年10月18日
受付年月日	令和4年10月18日	監督員 職氏名	主事 ○○○ ○○○
検査年月日	令和4年10月25日	検査員 職氏名	主事 △△△ △△△
監理業務受託者	担当者名		

○様式の統合により削除しました。

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
 (注) 1 省略できる場合は、東京都水道局財務規程第286条に規定するものを指す。
 2 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥35,794,000- (￥3,254,000-) (税率10%)

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥58,000,000- (中間前払金含む。)
- 5 部分払金額 ￥99,700,000-
- 6 請求金額累計 ￥135,494,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
 2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
 3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号）○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額 ￥35,794,000- (￥3,254,000-) (税率10%)

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥58,000,000- (中間前払金含む。)
- 5 部分払金額 ￥99,700,000-
- 6 請求金額累計 ￥135,494,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
 2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
 3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一16

統一16

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

請求・通知
報告・協議 書

請求・通知
報告・協議 書

令和 ○年 ○月○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社


受注者 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知
報告・協議 します。

令和 ○年 ○月○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

受注者 氏名 代表取締役 水道太郎 
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知
報告・協議 します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号
----------------	-----------

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号
----------------	-----------

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
---------	---

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
---------	---

工 事 場 所	記載不要
---------	------

工 事 場 所	記載不要
---------	------

契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)
---------	-------------------------------------

契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)
---------	-------------------------------------

契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
-----------	------	-----	------

契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
-----------	------	-----	------

請求・通知
報告・協議 内容

【記載例】
○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△△日間の工期の
延長を請求します。
※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。

請求・通知
報告・協議 内容

【記載例】
○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△△日間の工期の
延長を請求します。
※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____ □

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

○財務局による統一様式の改定に準じて、様式を変更しました。

統一22

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
基本計画書			
令和 ○年 ○月 ○日			
(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿			
住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号		
受注者	水道建設株式会社		
氏名	代表取締役 水道太郎		
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
現場代理人氏名	土木 一郎		
下記工事について別添基本計画書を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
監理業務受託者		担当者名	

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

文書番号 (工事番号)	記載不要		
基本計画書			
令和 ○年 ○月 ○日			
(発注者宛) 東京都水道局長 ○○○ ○○○ 殿			
住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号		
受注者	水道建設株式会社		
氏名	代表取締役 水道太郎		
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
現場代理人氏名	土木 一郎		
下記工事について別添基本計画書を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
監理業務受託者		担当者名	

(注) この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

○注書きについて、赤書きの(注)から黒書きの注に修正しました。

第4号様式

第4号様式

改善報告書

改善報告書

(総括監督員又は監督員)

東京都水道局〇〇〇〇支所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎

(総括監督員又は監督員)

東京都水道局〇〇〇〇支所
〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

(現場代理人)
水道建設株式会社
土木 一郎

契約番号	4水経契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

文書番号 (工事番号)	第1490100号		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された改善〇〇書について、下記のとおり改善したので報告します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された改善〇〇書について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

○「東京都水道局工事成績評価マニュアル」の改定に準じて、様式を変更しました。

(3) 地下構造物

(3) 地下構造物

名称	記号
水道 工水管は(工水)と表示する。	
既設水道管	
新設水道管	
撤去水道管	
使用廃止水道管	
(消火栓) 地下式双口	
(消火栓) 震災応急用	
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	
(消火栓) 地下式単口	
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	
(消火栓) 地下式砲弾型	
(消火栓) 地下式砲弾柱型	
(制水弁) 仕切弁 (手動)	
(制水弁) 仕切弁 (自動)	
(制水弁) 仕切弁 (手動、ソフトシル)	
(制水弁) バタフライ弁 (手動)	
(制水弁) バタフライ弁 (自動)	
(制水弁) ルート弁 (手動)	
(制水弁) ルート弁 (自動)	
バイパス付 制水弁	
空気弁、双口	
空気弁、単口	
(量水器) 区画量水器	

名称	記号
(量水器) ベンチュリー	
(量水器) ウォルトマン	
(量水器) 電磁流量計	
(量水器) 超音波流量計	
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	
排水設備	
逆止弁	
マンホール	
マンホール 空気弁と併用の場合	
伸縮可とう管	
排流器	
検水栓	
減圧弁	
集中分岐管	
空気弁、急排	
簡易排水栓	
地下排水栓	
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	
(地下排水栓) 震災応急用	
テレメータ 1量	
テレメータ 2量	
自動水質計器	
玉押器対応型急速空気弁	
空気弁付消火栓	

名称	記号
水道 工水管は(工水)と表示する。	
既設水道管	
新設水道管	
撤去水道管	
使用廃止水道管	
(消火栓) 地下式双口	
(消火栓) 震災応急用	
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	
(消火栓) 地下式単口	
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	
(消火栓) 地下式砲弾型	
(消火栓) 地下式砲弾柱型	
(制水弁) 仕切弁 (手動)	
(制水弁) 仕切弁 (自動)	
(制水弁) 仕切弁 (手動、ソフトシル)	
(制水弁) バタフライ弁 (手動)	
(制水弁) バタフライ弁 (自動)	
(制水弁) ルート弁 (手動)	
(制水弁) ルート弁 (自動)	
バイパス付 制水弁	
空気弁、双口	
空気弁、単口	
(量水器) 区画量水器	

名称	記号
(量水器) ベンチュリー	
(量水器) ウォルトマン	
(量水器) 電磁流量計	
(量水器) 超音波流量計	
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	
排水設備	
逆止弁	
マンホール	
マンホール 空気弁と併用の場合	
伸縮可とう管	
排流器	
検水栓	
減圧弁	
集中分岐管	
空気弁、急排	
簡易排水栓	
地下排水栓	
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	
テレメータ 1量	
テレメータ 2量	
自動水質計器	
玉押器対応型急速空気弁	
空気弁付消火栓	

○表示記号を追加しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)	水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む	改定の要旨
<p>第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領</p> <p>受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。</p> <p>(1) チェック表の作成（記載例参照）</p> <p>ア 受注者は、現品、梱包材、納品書等から得られる情報を基にチェック表の斜体（朱書部）について記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。</p> <p>イ チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。</p> <p>ウ チェック表の製造年月は、現品、梱包材等に表示がない場合は製造年までの記入としてよい。 なお、当局の材料検査実施日から2年以内の製造年の製品（ゴム輪を除く。）は、製造年月及び検査年月の欄に製造年を記入してよい。 また、製造年が2年を超えている製品（ゴム輪を除く。）は、内面の塗装年月を確認し、製造年月及び検査年月の欄に塗装年月を記載してもよい。</p> <p>エ 検査証印が2つある再検査品については、検査年月等を確認して記入する。</p> <p>オ ダクタイル鋳鉄管の直管、異形管及びバルブ本体以外の接合部品（ゴム輪、押輪等）は、ロット番号の設定がないため「—」を記入する。</p> <p>(2) 納品書記載内容の確認 納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）、数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。</p> <p>1-167</p>	<p>第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領</p> <p>受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。</p> <p>(1) チェック表の作成（記載例参照） 納品書及び現品を確認の上、チェック表に必要事項を記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。</p> <p>(2) チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。</p> <p>(3) 納品書記載内容の確認 納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）、数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。</p> <p>1-167</p>	<p>改定の要旨</p> <p>○P1-168 の様式に記載の注書きを削除し、作成要領に記載しました。</p> <p>○製造年月の記載に関して、規定を追記しました。</p>

受注者持配管材料検査チェック表(第〇回)

配管材料管理責任者 確認者(監督員) ○ ○ ○ ○ ○ ○

工事番号 第 〇〇〇〇〇〇〇 号 検査年月日:

品名	形状	単位	搬入数量	納品書(伝票番号)	納品書(ロット番号)	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考(合否判定)
直管及び異形管類	φ〇〇×〇	〇	10	5625610	〇〇〇〇	〇〇〇〇(株)		有・無	2019	2019.7	有・無	
ゴム輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇△ゴム		有・無	2019.5	2019.7	有・無	
押輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇△工業		有・無	2019.5	2020.7	有・無	
ボルト・ナット類	φ〇〇	本	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇〇〇		有・無	2019	2021.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	〇形又は〇〇~〇〇用	〇	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇〇鑄造株		有・無	2019.5	2022.7	有・無	
弁類	7.5Kφ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇△工業株		有・無	2019.5	2023.7	有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	

(注)右の上点線内は当局決裁欄として使用する。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり、1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

受注者持配管材料検査チェック表(第〇回)

配管材料管理責任者 確認者(監督員) ○ ○ ○ ○ ○ ○

工事番号 第 〇〇〇〇〇〇〇 号 検査年月日:

品名	形状	単位	搬入数量	納品書(伝票番号)	納品書(ロット番号)	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考(合否判定)
直管及び異形管類	φ〇〇×〇	〇	10	5625610	〇〇〇〇	〇〇〇〇(株)		有・無	2019	2019.7	有・無	
ゴム輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇△ゴム		有・無	2019.5	2019.7	有・無	
押輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇△工業		有・無	2019.5	2020.7	有・無	
ボルト・ナット類	φ〇〇	本	10	ECY-0030	〇〇〇〇	株〇〇〇		有・無	2019	2021.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	〇形又は〇〇~〇〇用	〇	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇〇鑄造株		有・無	2019.5	2022.7	有・無	
弁類	7.5Kφ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇△工業株		有・無	2019.5	2023.7	有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	

(注)手マシの表への記入は、現品、梱包材、納品書から得られる情報を基に斜体(赤書部)について受注者が記入すること。
また、右の上点線内は当局決裁欄として使用する。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり、1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。
製造年月は、現品、梱包材等に表示がない場合は製造年までの記入としてよい。

○注書きを作成要領に記載したため、削除しました。

③長期中止等で、取付替を行うもの



<p>お客様番号 (中止中) 住所 中止年月日</p> <p>※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。</p>	<p>※残留塩素濃度〇〇mg/l</p> <p>○ お客様番号 (中止中) 住所 施工年月日</p> <p>※水質検査(残留塩素濃度測定)対象工事は配水小管布設(φ50mmを含む。)と同時に、当該配水小管から分岐を行ったものを除く。 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。 ※図面ごとに給水管の通し番号(索引番号)を付け、○の中に記入すること。 ※工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線で採取した対象水についても、採取した場所と残留塩素濃度を記入すること。</p>
---	---

③長期中止等で、取付替を行うもの

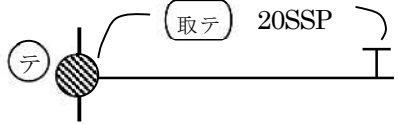

<p>お客様番号 (中止中) 住所 中止年月日</p> <p>※破線枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。</p>	<p>※残留塩素濃度〇〇mg/l</p> <p>○ お客様番号 (中止中) 住所 施工年月日</p> <p>※水質検査(残留塩素濃度測定)対象工事は配水小管布設(φ50mmを含む。)と同時に、当該配水小管から分岐を行ったものを除く。 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。 ※図面ごとに給水管の通し番号(索引番号)を付け、○の中に記入すること。 ※工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線で採取した対象水についても、採取した場所と残留塩素濃度を記入すること。</p>
---	---

○お客様番号等の枠線表示方法について、修正しました。

④長期中止等で、取付替を行わないもの

<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <p>お客様番号 (中止中) 住所 中止年月日</p> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <p>テ お客様番号 (中止中) 住所 施工年月日</p> <p>※破線枠で囲むこと。 ※長期中止栓を撤去した場合はテと表示すること。</p> <p>長期中止栓を撤去した場合は、撤去部に●及びテ、給水管に取テを表示すること。</p> 
<p>イ 不明栓を撤去する場合</p> <p>住所 口径</p> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>イ 不明栓を撤去した場合</p> <p>テ 住所 口径・管種</p> <p>※破線枠で囲むこと。 ※不明栓を撤去した場合はテと表示すること。</p> <p>不明栓を撤去した場合は、撤去部に●及びテ、給水管に不明栓テと表示すること。</p> 

④長期中止等で、取付替を行わないもの

<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <p>お客様番号 (中止中) 住所 中止年月日</p> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <p>テ お客様番号 (中止中) 住所 施工年月日</p> <p>※破線枠で囲むこと。 ※長期中止栓を撤去した場合はテと表示すること。</p> <p>長期中止栓を撤去した場合は、撤去部に●及びテ、給水管に取テを表示すること。</p> 
<p>イ 不明栓を撤去する場合</p> <p>住所 口径</p> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>イ 不明栓を撤去した場合</p> <p>テ 住所 口径・管種</p> <p>※破線枠で囲むこと。 ※不明栓を撤去した場合はテと表示すること。</p> <p>不明栓を撤去した場合は、撤去部に●及びテ、給水管に不明栓テと表示すること。</p> 

水道工書用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)	水道工書用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む	改定の要旨
<p>4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法</p> <p>総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>図面の仕上寸法で、JIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。</p> <p>紙質は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。</p> <p>(2) 提出部数</p> <p>設計図、完成図共に原図を各1部ずつ提出すること。</p> <p>水道管管理図修正用についても完成図を1部提出すること。</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 図示範囲等</p> <p>ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。</p> <p>イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。</p> <p>ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。</p> <p>なお、完成図については、不要とする。</p>	<p>4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法</p> <p>総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>ア 図面の大きさ</p> <p>(ア) 設計図は、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とし、工事調書（給水装置様式0）の流用も可とする。</p> <p>紙質は、普通紙、製図用和紙、ジライト和紙又はケミカル和紙とする。</p> <p>(イ) 完成図は、給水装置工事施工票（給水装置様式1：給水装置工事施工承認申込書の裏面）を使用するほか、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。</p> <p>紙質は、給水装置工事施工票を除き、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。</p> <p>水道管管理図修正用については、PPC式複写（白焼き）とする。</p> <p>(2) 提出部数</p> <p>設計図及び完成図を次のとおり提出すること。</p> <p>ア 設計図 原 図：1部</p> <p>イ 完成図 原 図：1部</p> <p>（水道管管理図修正用）：1部</p> <p>ただし、局が設計図（工事調書）を作成する場合は、完成図の複写図（保管用）は提出不要とする。</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 表示方法</p> <p>給水装置工事施工票を完成図として使用する場合は、鉛筆書きとし、JIS S 6005（鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯）HB、F又はHを使用すること。</p> <p>なお、線及び文字は、かすれ等に注意し、明確に書くこと。</p> <p>(4) 図示範囲等</p> <p>ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。</p> <p>イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。</p> <p>ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。</p> <p>なお、完成図については、不要とする。</p>	<p>○給水装置工事施工票の廃止に伴い、設計図及び完成図の作成方法の見直しを行いました。</p>
1-221	1-221	

(4) 標題欄

設計図及び完成図を作成する場合は、標題欄を設けること。

ア 設計図

○○○○○工事	
水道所在地	○○区○○町○丁目○○番○○号
お客さま番号	○○-○○○○○○○-○○
申込者名	○○○設備(株)(※1)
指定給水装置工事事業者 (委任代理人)	○○○設備 有限会社(※1)
受注者名	○○○工業 株式会社

※1 受託施行の場合記入すること。

イ 完成図

○○○○○工事 完成図	
水道所在地	○○区○○町○丁目○○番○○号
お客さま番号	○○-○○○○○○○-○○
受注者名	東京都○○区○○○丁目○○番 ○○○工業 株式会社
完成年月日	令和○○年○○月○○日

残留塩素濃度：○.○mg/ℓ 指示番号^{※2} ○○○○

工事監督員 ○○○○

業務受託者^{※3} ○○○○

※2 指示番号又は工事番号を記載

※3 施工部署が給水管工事事務所の場合、現場担当者名を記入

5 取付替工事調書等の作成方法

完成図を保管するために使用する取付替工事調書(給水装置様式235)、保管用袋(工事調書:給水装置様式9を使用して作成)及び給水装置工事施行承認申込書及び給水装置工事施工票(給水装置様式1)の作成方法については、作成例を参考とし、下記によること。

(1) 提出部数

ア 総合図方式による完成図の場合

取付替工事調書(送付用):2部 保管用袋(施行部署保管用):1部

イ 単独給水管工事等の完成図の場合

(5) 標題欄

設計図、給水装置工事施工票以外の完成図を作成する場合は、標題欄を設けること。

ア 設計図

○○○○○工事	
水道所在地	○○区○○町○丁目○○番○○号
お客さま番号	○○-○○○○○○○-○○
申込者名	○○○設備(株)(※1)
指定給水装置工事事業者 (委任代理人)	○○○設備 有限会社(※1)
受注者名	○○○工業 株式会社

※1 受託施行の場合記入すること。

イ 完成図

○○○○○工事 完成図	
水道所在地	○○区○○町○丁目○○番○○号
お客さま番号	○○-○○○○○○○-○○
受注者名	東京都○○区○○○丁目○○番 ○○○工業 株式会社
完成年月日	令和○○年○○月○○日

残留塩素濃度：○.○mg/ℓ

5 取付替工事調書等の作成方法

完成図を保管するために使用する取付替工事調書(給水装置様式235)、保管用袋(工事調書:給水装置様式9を使用して作成)及び給水装置工事施行承認申込書及び給水装置工事施工票(給水装置様式1)の作成方法については、作成例を参考とし、下記によること。

(1) 提出部数

ア 総合図方式による完成図の場合

取付替工事調書(送付用):2部 保管用袋(施行部署保管用):1部

イ 単独給水管工事等の完成図の場合

保管用袋(送付用):1部

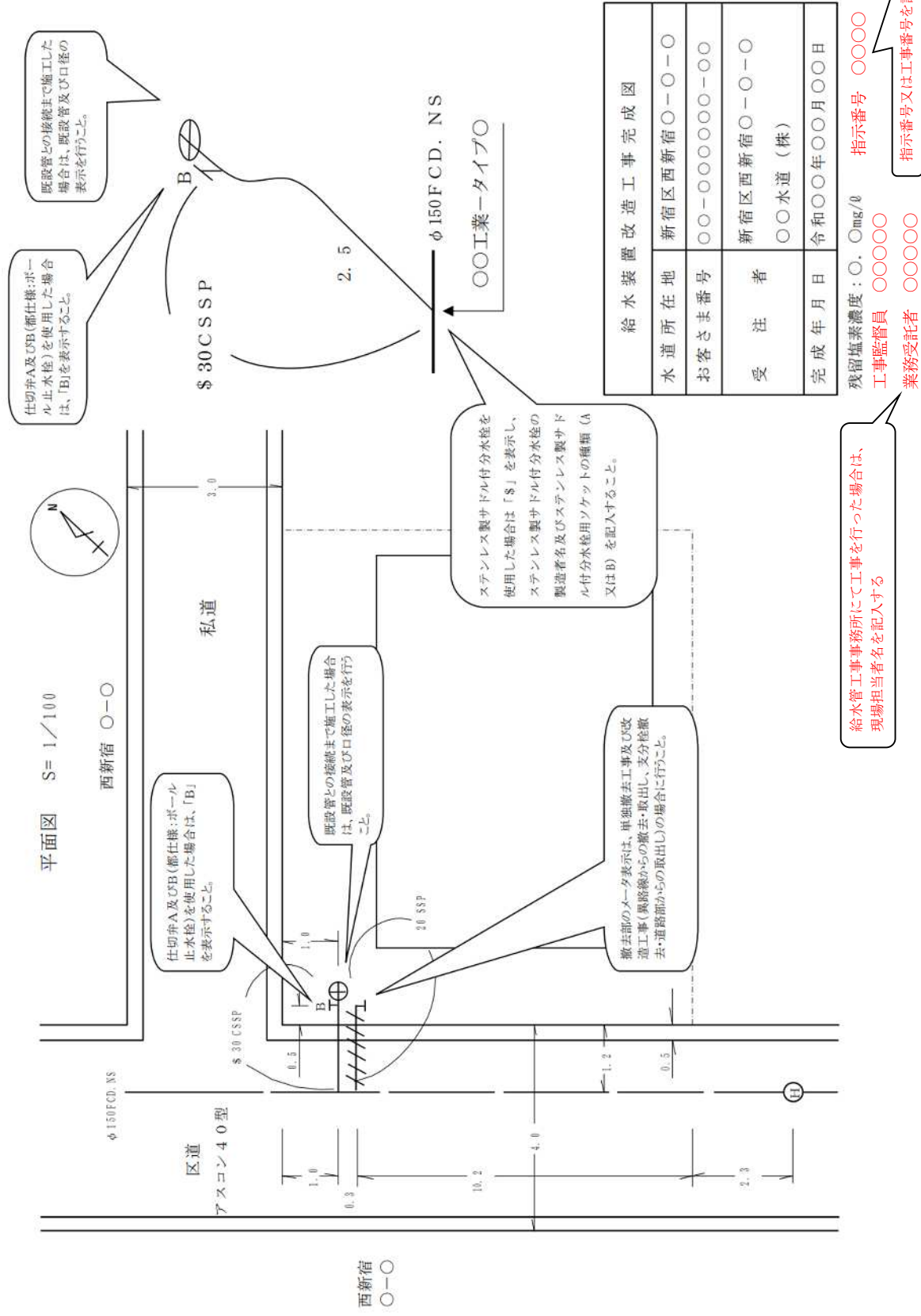
給水装置工事施行承認申込書及び給水装置工事施工票(施行部署保管又は送付用:施行部署が保管しない場合):1部

なお、保管用袋について監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

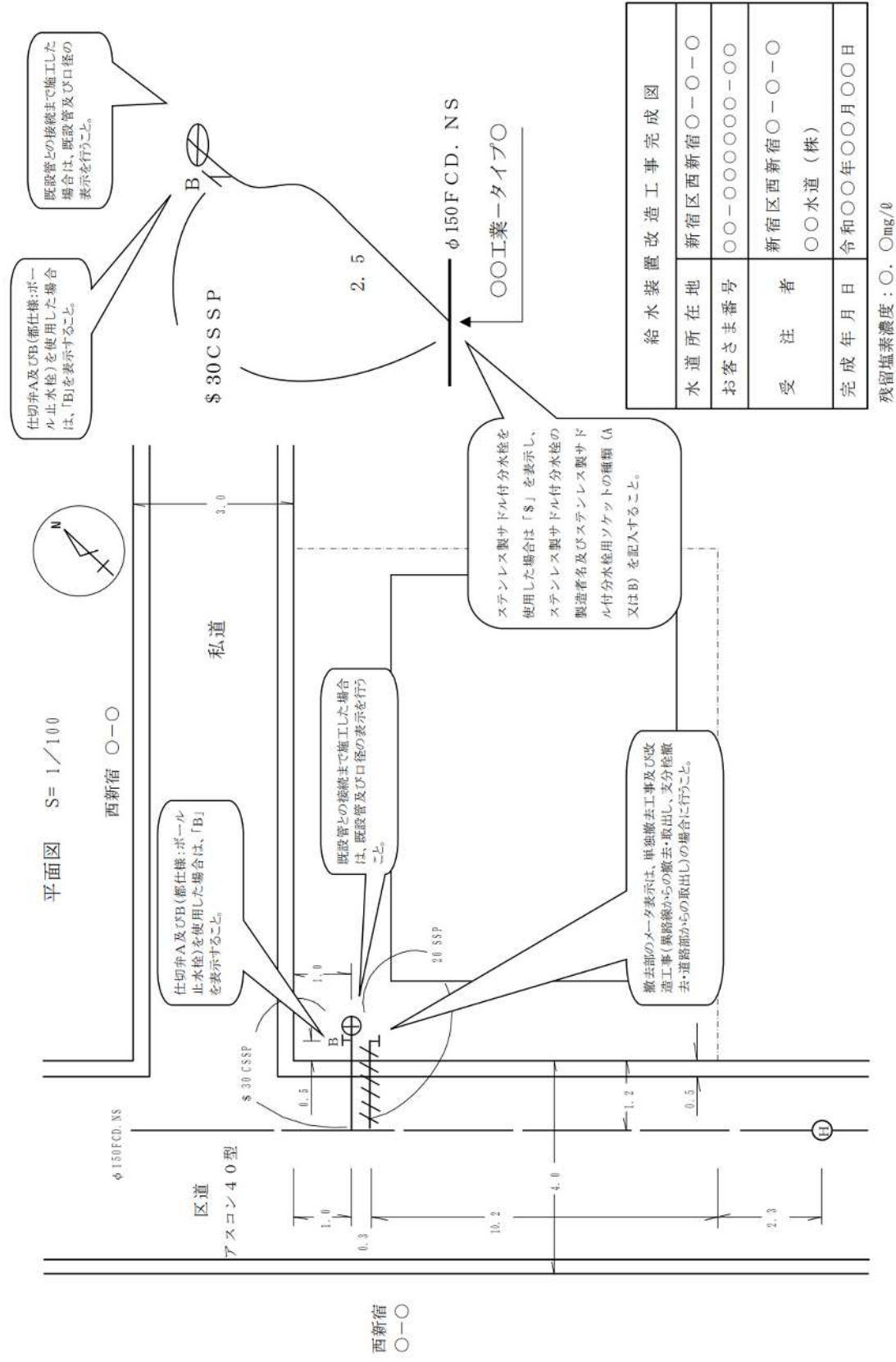
○給水装置工事施工票の廃止に伴い、設計図及び完成図の作成方法の見直しを行いました。

水道工事用書類・様式の記載例集 (R7.4 一部改定)	水道工事用書類・様式の記載例集 (R4.4) ※令和4年版以降の一部改定含む	改定の要旨
<p>保管用袋 (送付用) : 1部</p> <p>給水装置工事施行承認申請書及び給水装置工事施工票 (施行部署保管又は送付用: 施行部署が保管しない場合) : 1部</p> <p>なお、保管用袋について監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p>		

単独給水管工事完成図作成例



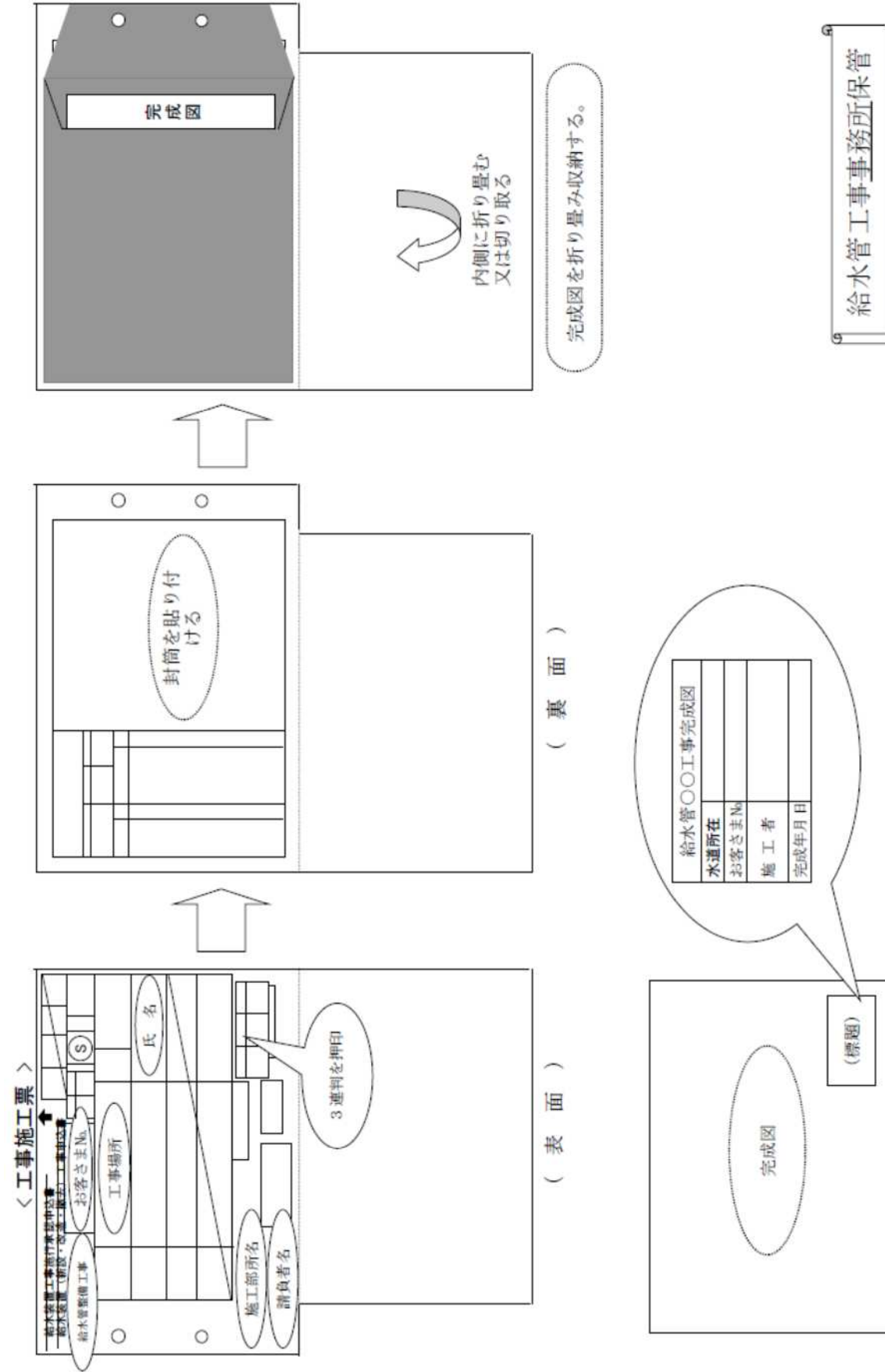
単独給水管工事完成図作成例



OP1-222 の変更に伴い、作例例を修正しました。

削除

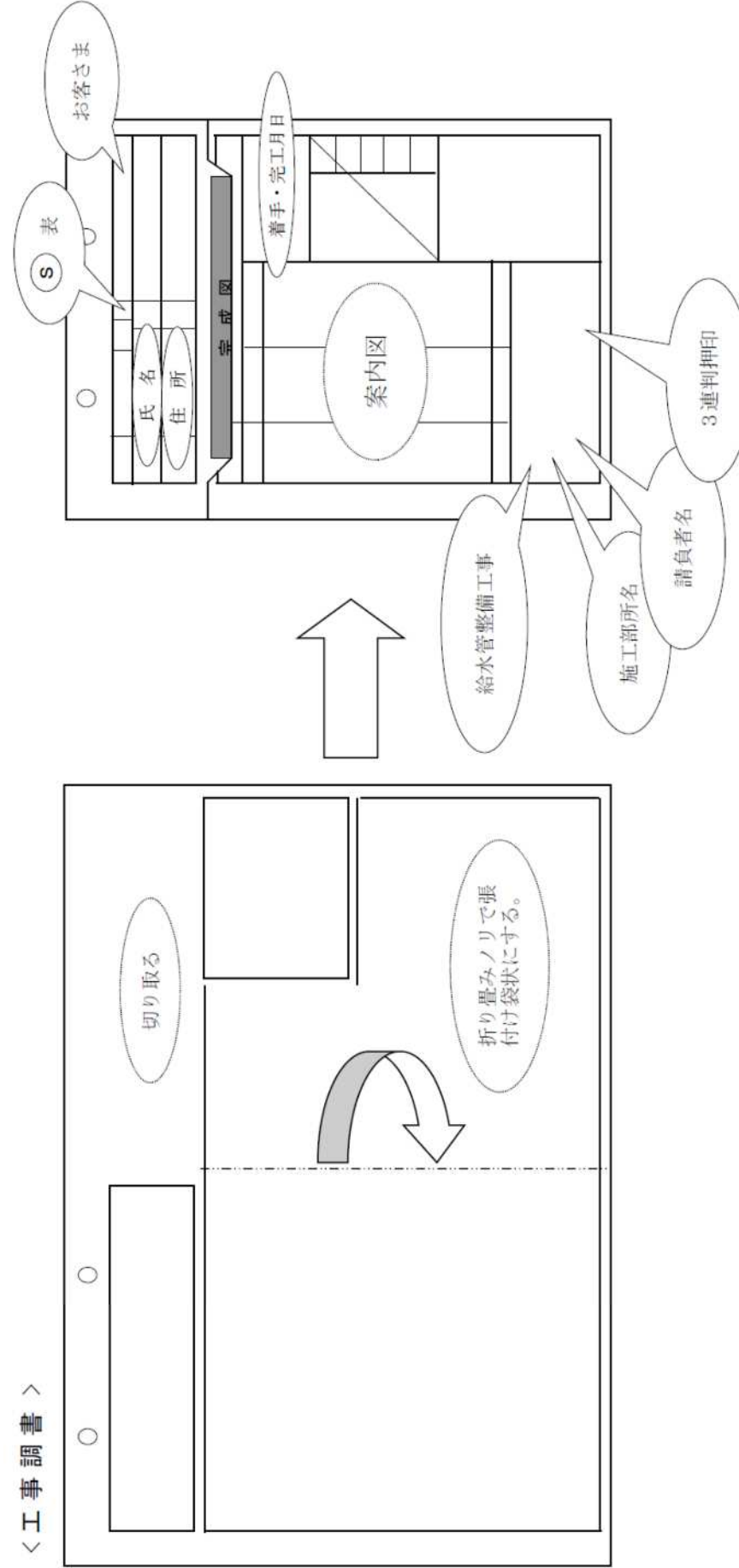
工事調書作成例2：単独栓で作成する場合



○工事施工票の廃止に伴い、削除しました。

削除

工事調書作成例2：単独栓で作成する場合



施工担当部所用・給水管工事事務所用

○工事施工票の廃止に伴い、削除しました。

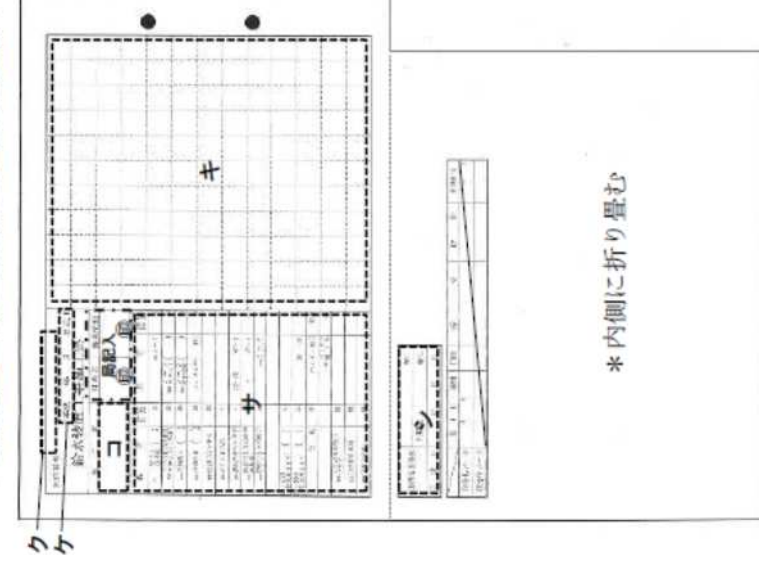
削除

作成例3: 給水装置工事施工承認申込書及び給水装置工事施工票の記入事項(単独給水管工事等の場合)

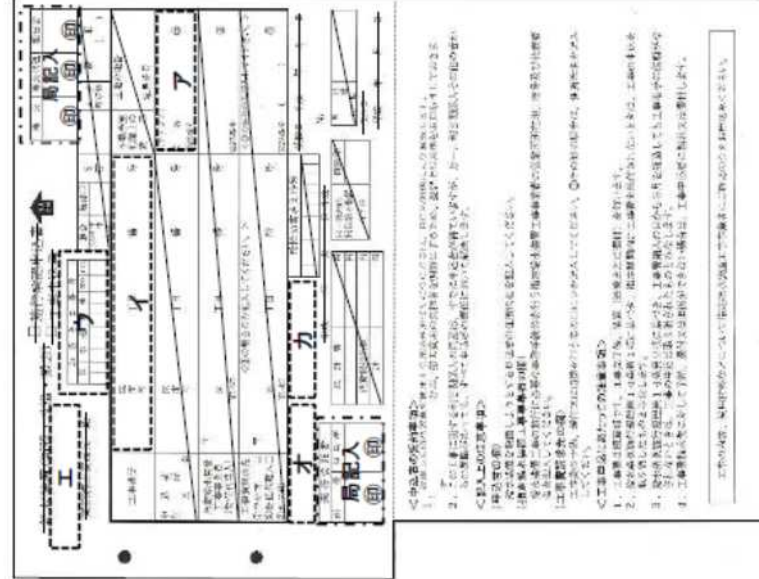
完成図を入れる場合)



給水装置工事施工票(給水装置様式1[裏面])



給水装置工事施工承認申込書(給水装置様式1[表面])



- ※ 施工部所決裁欄は既存欄を流用又は新たに設ける。
- ※ 不要箇所の斜線については監督員の指示による。

○工事施工票の廃止に伴い、削除しました。


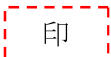
改定原稿

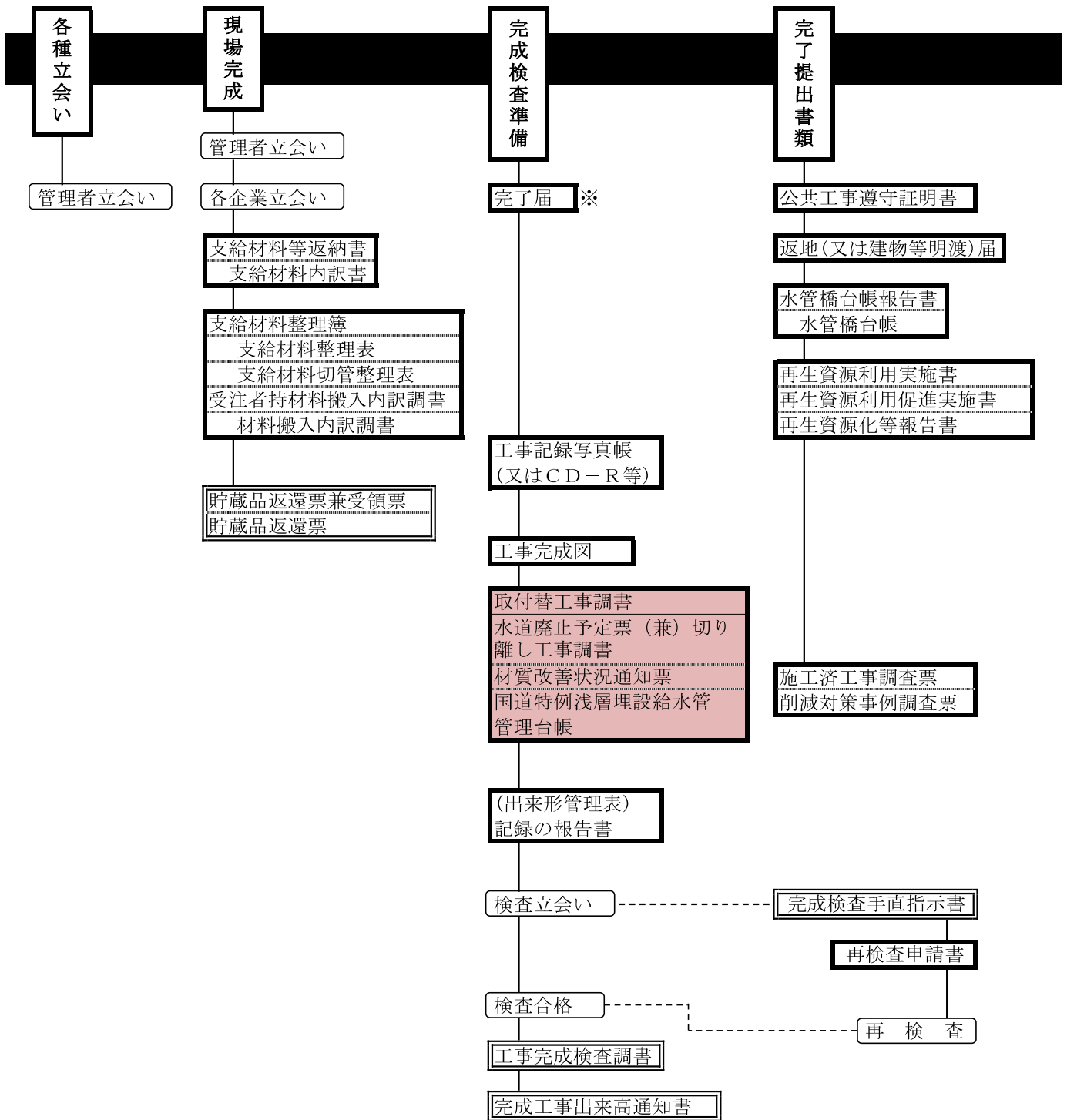
改定ページのみ

水道工事用書類・様式の記載例集

令和7年4月1日一部改定

第1 提出書類作成上の注意事項

- 1 様式には、次の3種類がある。
 - (1) 「統一様式」 都関係局で統一されている様式
 - (2) 「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式
 - (3) 「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式
- 2 各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
なお、工事系システムの工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場合には、適宜修正等を行うこと。
- 3 各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、契約書、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。
- 4 様式欄外の注意書きには、次の2種類がある。
 - (1) 黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
 - (2) 朱色で「(注)」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「(注)」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。
- 5 提出先名の記載
 - (1) 発注者とは、次の者をいう。
 - ア 局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
 - イ 事業部(所)長名で契約したものについては、「事業部(所)長名」とする。
 - (2) 監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
 - ア 総括監督員
 - イ 副総括監督員
 - ウ 監督員
- 6 請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。
- 7 提出書類(届出印を押印して提出する書類のみ)が2枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
また、袋とじた場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。
- 8 紙で提出した書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。
あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示(何字抹消、何字挿入)を明記して提出者印(届出印又は現場代理人印)を押すこと。
- 9 工事系システムの工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入すること。
- 10 各様式のうち、 印 には届出印を押すこと。
また、 印 には当局公印を押すこと。
- 11 着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から〇〇日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には、履行期限(完



工事着手日指定書

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

施工変更通知書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号
工 期	① 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	

【記載例】

1 0001, 0002工区の舗装復旧断面の変更について

2 0002工区の新設位置の変更について
(変更内容は別紙)

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道太郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第 1 回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目 25 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4 水経契第 10 号		
着 手 年 月 日	令和 4 年 5 月 25 日	完成予定年月日	令和 4 年 10 月 28 日
中 止 期 間	令和 4 年 7 月 4 日から令和 4 年 7 月 12 日まで 7 日間		
中止解除年月日	令和 4 年 7 月 12 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目 18 番 18 号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第2回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 18日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 29日まで 13日間		
中止解除年月日	令和 4年 8月 1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事中止継続通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎
〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 全部 一部 中止解除通知書 (第3回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 印

さきに通知した (第2回) の工事全部中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事全部中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局○○○支所
○○課長 ○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水 道 太 郎

〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

指 示 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局〇〇〇支所〇〇課

〇〇〇 〇〇〇

契 約 番 号	4 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
<p>上記事項について令和〇〇年〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和〇〇年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。</p>			
受領年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	現場代理人氏名	土木 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改 善 指 示 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局〇〇〇支所〇〇課

〇〇〇 〇〇〇

契 約 番 号	4 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
<p>下記事項について、令和〇〇年〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが令和〇〇年□□月□□日現在改善されていないため、令和〇〇年▽▽月▽▽日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。</p>			
<p>令和〇〇年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。</p>			
受領年月日	令和〇〇年◇◇月◇◇日	現場代理人氏名	土木 一郎

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

改善命令書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(総括監督員)

東京都水道局〇〇〇支所

〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇

契約番号	4水経契契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契約確定日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
<p>下記事項について、令和〇〇年◇◇月◇◇日に改善指示書を交付しましたが、令和〇〇年▽▽月▽▽日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。</p>			
令和〇〇年××月××日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。			
受領年月日	令和〇〇年◎◎月◎◎日	現場代理人氏名	土木 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

(1) 受注者が作成する書類 (土木工事編)

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

議ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 58	現場代理人及び主任技術者等通知書※2	◎ ○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出 経歴書は () 部を記入して使用する。
1- 59	[経歴書 (現場代理人)] ※3			
1- 60	[経歴書 (主任技術者)] ※3			
1- 61	[経歴書 (監理技術者)] ※3			
1- 62	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○	△	監督員通知書を受領後、速やかに提出
1- 63	主要現場従事者等届	○	△	現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は () 部を記入して使用する。
1- 64	[経歴書 (配水管工)] ※3			
1- 65	[経歴書 (溶接工)] ※3			
1- 66	施工計画書※22	◎ ○	△	契約確定の翌日から着手する場合は、現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。) ※電子提出する場合においても原義添付用として、紙面(仮設計算書を除く。)を1部提出する。
1- 67	建設業退職金共済制度加入届※7	◎ ○	△	工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
1- 71	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで
1- 72	受注者持材料搬入内訳調書	○	△	既済部分検査又は工事完成日前日まで
1- 73	[材料搬入内訳調書]			
1- 74	前払金請求書※6	◎ ○		契約締結後 (部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内に議事録を提出する)
1- 75	前払金請求書 (追加分)	◎ ○		
1- 76	認定請求書※11	◎ ○	△	中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1- 77	[工事履行報告書]			
1- 78	中間前払金請求書	◎ ○		認定調書等の関係書類が全て整った後
1- 79	中間前払金請求書 (追加分)	◎ ○		
1- 80	材料検査請求書 (第 回) ※20	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。
1- 81	中間検査請求書 (第 回) ※21	◎ ○ □	△	検査請求書等を受領した日から原則14日 (土日祝日を含む。) 以内に検査を行う必要がある。
1- 82	打合せ議事録	○	△	翌日 ※必要があれば原義につづる。
1- 83	工事週報	○	△	毎週 (監督員の指示により変更ができる。) 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1- 84	[工事進行図]			
—	[週間工程表]			
1- 85	給水管取付替工事施工図	○	△	給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)
1- 86	支給材料請求・受領・返納書(第 回) ※12	○	△	材料受領後2日以内 材料返納日の5日前
1- 87	[支給材料請求・受領・返納内訳書] ※13			

(1) 受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

議ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-88	支給材料整理簿	○	△	監督員の指示により随時
1-89	[支給材料整理表]			
1-90	[支給材料切管整理表]			
1-91	承諾書（契約変更承諾の場合）	◎○		工事請負契約協議書受領後5日以内
1-92	承諾書（その他承諾の場合）※17	◎○	△	必要の都度（協議書受領後5日以内）
1-93	既済部分検査請求書（第 回）※10	◎○	△	検査請求書等を受領した日から14日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
1-94	[既済部分調書]			
1-96	工事部分払契約金額請求書（第 回）	◎○		既済部分検査完了後（融金がある場合）（融金がない場合）
1-98	完了届※29	◎○□	△	工事が完了した日
1-100	工事完成契約金額請求書	◎○		完成検査完了後
1-101	（出来形管理）記録の報告書※28	○	△	①出来形測定後速やかに 及び ②工事の全体については工事完成予定日まで
1-102	[出来形管理表（参考）]			
1-103	[出来形管理表（例）]			
1-101	（材料・機器試験）記録の報告書※28	○	△	材料・機器搬入時まで 記録の報告は（ ）部を記入して使用する。
—	工事記録写真帳	○	△	工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書附則-1）
—	工事完成図	○	△	工事完成予定日まで （完成図作成要領を参照）

(2) 必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編）

◎原議、○監督員、□検査員、△電子提出可能な書類

議ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-104	試験委嘱指定申請書※23	◎ ○	△	
2-99	水道局固定資産使用許可申請書	◎ ○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照 ※監督員を通じて固定資産管理者へ提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-100	[使用料減額・免除申請書]			
2-101	[理由書]			
2-87	発生材報告書(第回)※14	○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-88	[発生材報告内訳書] ※15			
2-102	返地(又は建物等明渡)届	◎ ○	△	*書類は、第2編 建築・設備工事参照 ※監督員を通じて固定資産管理者へ提出 ※電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-105	(第回図書)承諾申請書※25	○	△	承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-106	貸与品借用書	○	△	
1-107	作業従事者健康診断書(第回)	○	△	
2-106	健康診断(細菌検査)対象作業従事者一覧(第回)	○	△	
1-108	請求・通知・報告・協議書※16	◎ ○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-109	協議・報告書※26	○	△	監督員との打合せ後5日以内
1-110	基本計画書※22	○	△	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-111	改善報告書	○	△	指示書等で指示された期日まで ※原則として電子メールでのやり取りとする。
1-112	事故発生報告書	○	△	翌日まで
1-113	再検査申請書	□	△	手直し完了日まで(検査員)
1-114	水管橋台帳報告書	○	△	工事完成日まで
1-115	[水管橋台帳]			

(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編)

◎原議、○監督員

議ページ	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-24	工事着手日指定書(受書)	◎	指定書受領後2日以内
1-26	施工変更通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
1-34	工事(卸社・卸社・社)通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
1-36	工事(卸・卸)中止解除通知書(受書)	◎	通知書受領後2日以内
1-40	指示事項通知書(受領)	○	通知書受領後1日以内
1-41	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1-42	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1-43	改善命令書(受領)	○	命令書受領後1日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)

※ 統一様式(数字は統一様式番号)

※ 紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ◎○ の場合は2部提出)

※ 電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

※ 前払金請求書、中間前払金請求書、工事部分払契約金額請求書及び工事完成契約金額請求書は、『情報共有システム』による提出に限り、電子提出可能。

統一 2

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕
連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく さぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定 一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
(注) 変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。
※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

○○建設・□□建設共同企業体

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

代表者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎 ※

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契契第10号
- 3 主任技術者等

構 成 員	主任技術者等名	国 家 資 格	備 考
(株) □□工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

※代表者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者の場合は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は、経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は、国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し（両面）と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

施 工 計 画 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
 施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。
 警戒宣言に伴う緊急時対策計画は施工計画書作成要領を参考に施工計画書へ記載すること。

統一 7

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

建設業退職金共済制度の加入について、

 ・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書

 を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
 本工事は、
 ケース1 高度な技術を要する○○工事のため、
 ケース2 専門的な○○工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
 ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
 本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
 このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※受注者氏名欄に記載の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
 労働局長
 労働基準監督署長 殿

所在地：
 名称：
 代表者：
 担当者：
 電話：

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	—	枝番号
					—	
工事の 場合	発注者名					
	工事の名称					
	工事の所在地		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
	予定期間					
	請負金額					
目的	・工事契約書 ・その他()					
証明書提出先						

(証明欄)

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官

労働局長

印

労働基準監督署長

印

- (注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
 2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書※26」に添付して監督員に提出すること。

前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○○

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥58,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 契約番号 4水経契契第10号
- 3 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 5 前払金の率 契約金額の 30 %
(限度額 ￥270,000,000.-)
- 6 請求根拠 契約条項第 34 条

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○○

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 契約番号 4水経契第10号
- 契約件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 既契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444.-)
- 既前払金額 ￥58,000,000.-
- 変更前払金額 ￥59,000,000.-

※住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○○

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥58,000,000-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	--	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 既 契 約 金 額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 変 更 契 約 金 額 ￥196,822,500- (￥14,579,444-)
- 既 前 払 金 額 ￥58,000,000-
- 変 更 前 払 金 額 ￥59,000,000-
- 既 中 間 前 払 金 額 ￥38,600,000-
- 変 更 中 間 前 払 金 額 ￥39,300,000-

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	--	---------

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。



中間検査請求書（第1回）

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 土木 一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	4 水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	記 載 不 要		
契 約 確 定 日	記 載 不 要	工 期	記 載 不 要
検 査 場 所	××区××町×丁目××番地		
検 査 対 象	別紙のとおり		

検 査 員 氏 名	主事 ○○○ ○○○	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 員 氏 名	主事 □□□ □□□		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一12

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

支給材料 請求 受領 返納 書 (第1回)	
令和 ○年 ○月 ○日	
(発注者宛)	
東京都水道局長	
○○○ ○○○ 殿	
受注者	住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
	水道建設株式会社
	氏名 代表取締役 水道 太郎
	法人の場合は名称及び代表者の氏名※
下記のとおり支給材料を	請求します。 受領しました。 返納します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長
○○○ ○○○ 殿

受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社
	氏名	代表取締役 水 道 太 郎 〔 法人の場合は名称及び代表者の氏名※ 〕

令和 ○年 ○月 ○日付 第 号による○○○○○○○○○については異議がないので承諾します。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。



既済部分検査請求書（第1回）

（発注者宛）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

契約番号	4水経契契第10号		
契約件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契約金額	¥193,494,000.-	既受領額 (うち前払金額)	¥58,000,000.- (¥58,000,000.-)
契約確定日	記載不要	工期、履行期間又 は履行期限	記載不要
既済部分の支払 を受ける根拠	契約条項第38条		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 既済部分調書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥60,380,000-	(¥5,489,090-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 契約金額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)
- 今回出来高金額 ¥100,600,500- (自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日)
- 累計出来高金額 ¥100,600,500-
- 前払金額 ¥58,000,000-
- 既部分払金額 ¥0-
- 請求金額累計 ¥60,380,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎 ※
債主登録番号（受付番号） ○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥39,320,000-	(¥3,574,545-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契契第10号
- 契約金額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)
- 今回出来高金額 ¥65,551,500- (自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日)
- 累計出来高金額 ¥166,152,000-
- 前払金額 ¥58,000,000-
- 既部分払金額 ¥60,380,000-
- 請求金額累計 ¥99,700,000-

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	4水経契契第10号
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 金 額	¥193,494,000.-
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日
工期、履行期間又 は履行期限	令和 4年10月18日
完 了 年 月 日	令和 4年10月18日
備 考	

受 付 年 月 日	令和 4年10月18日	監 督 員 職 氏 名	主事 ○○○ ○○○
検 査 年 月 日	令和 ○年 ○月 ○日	検 査 員 職 氏 名	主事 △△△ △△△
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	主事 □□□ □□□

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期、履行期間又は履行期限欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎 ※
債主登録番号(受付番号) ○○○○○○○○
登録番号 T○○○○○○○○○○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000-	(¥3,254,000-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約番号 4水経契第10号
- 契約金額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)
- 前払金額 ¥58,000,000-
(中間前払金含む。)
- 部分払金額 ¥99,700,000-
- 請求金額累計 ¥135,494,000-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。
※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	--	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

統一16

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

請求・通知
 報告・協議 書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称及び代表者の氏名※

下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知
報告・協議 します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
<p>請求・通知 報告・協議 内容</p> <p>【記載例】 ○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△日間の工期の 延長を請求します。 ※ 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。</p>			

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

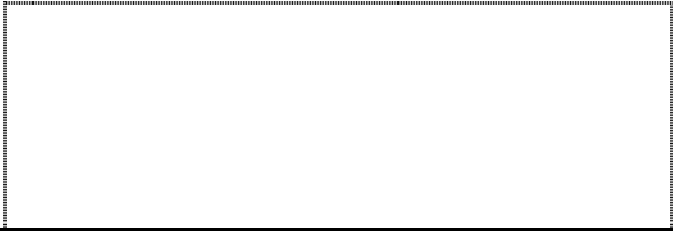
※受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------



基本計画書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

○○○ ○○○ 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。



改 善 報 告 書

(総括監督員又は監督員)

東京都水道局〇〇〇〇支所
 〇〇課長 〇〇〇 〇〇〇 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(現場代理人)
 水道建設株式会社
 土木 一郎

契 約 番 号	4水経契契第10号		
契 約 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 確 定 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付された改善〇〇書について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。

(3) 地下構造物

名 称	記 号
水道 工水管は（工水）と表示する。	———
既設水道管	— Φ100FC.DP1.20 — (管径、管種、深さ)
新設水道管	— Φ100FC.DP1.20 —
撤去水道管	- - - Φ100FC.DP1.20 - - -
使用廃止水道管	=== Φ100FC.DP1.20 ===
(消火栓) 地下式双口	——— ○ ———
(消火栓) 震災応急用	——— ● ———
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	——— SP ● ———
(消火栓) 地下式単口	——— ◐ ———
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	——— SP ◐ ———
(消火栓) 地上式砲弾型	——— ○ ———
(消火栓) 地上式砲弾柱型	——— ● ———
(制水弁) 仕切弁（手動）	——— ———
(制水弁) 仕切弁（電動）	——— E ———
(制水弁) 仕切弁（手動、ソフトシル）	——— 「S」 ———
(制水弁) バタフライ弁（手動）	——— B ———
(制水弁) バタフライ弁（電動）	——— E B ———
(制水弁) ロート弁（手動）	——— R ———
(制水弁) ロート弁（電動）	——— E R ———
バイパス付 制水弁	——— ———
空気弁、双口	——— (A) ———
空気弁、単口	——— (A) ———
(量水器) 区画量水器	——— ⊕ ———

名 称	記 号
(量水器) ベンチュリー	——— V ———
(量水器) ウォルトマン	——— W ———
(量水器) 電磁流量計	——— M ———
(量水器) 超音波流量計	——— U ———
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	——— SQ U ———
排水設備	——— (排) ———
逆止弁	——— / ———
マンホール	——— (A) ———
マンホール 空気弁と併用の場合	——— (A) (A) ———
伸縮可とう管	——— / / / ———
排流器	——— (A) ———
検水栓	——— (ケ) ———
減圧弁	——— \diamond ———
集中分岐管	——— ● ———
空気弁、急排	——— (A) C ———
簡易排水栓	——— (S) ———
地下排水栓	——— (A) ———
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	——— SP (A) ———
(地下排水栓) 震災応急用	——— H ● ———
テレメータ 1量	——— (T) ———
テレメータ 2量	——— (T) ———
自動水質計器	——— T ———
玉押器対応型急速空気弁	——— (A) T ———
空気弁付消火栓	——— (A) H ———

第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領

受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。

（1）チェック表の作成（記載例参照）

ア 受注者は、現品、梱包材、納品書等から得られる情報を基にチェック表の斜体（朱書部）について記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。

イ チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。

ウ チェック表の製造年月は、現品、梱包材等に表示がない場合は製造年までの記入としてよい。

なお、当局の材料検査実施日から2年以内の製造年の製品（ゴム輪を除く。）は、製造年月及び検査年月の欄に製造年を記入してよい。

また、製造年が2年を超えている製品（ゴム輪を除く。）は、内面の塗装年月を確認し、製造年月及び検査年月の欄に塗装年月を記載してもよい。

エ 検査証印が2つある再検査品については、検査年月等を確認して記入する。

オ ダクタイル鋳鉄管の直管、異形管及びバルブ本体以外の接合部品（ゴム輪、押輪等）は、ロット番号の設定がないため「—」を記入する。

（2）納品書記載内容の確認

納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）、数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。

受注者持配管材料検査チェック表(第〇回)

工事番号 第 〇〇〇〇〇〇〇 号

検査年月日:

配管材料管理責任者
確認者 (監督員)

〇 〇 〇 〇 〇


品名	形状	単位	搬入数量	納品書 (伝票番号)	(ロット番号)	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考 (可否判定)
直管及び異形管類	φ〇〇×〇	〇	10	5625610	〇〇〇〇	〇〇〇〇(株)		有・無	2019	2019.7	有・無	
ゴム輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	-	(株)〇△ゴム		有・無	2019.5	2020.7	有・無	
押輪類	φ〇〇	個	10	ECY-0030	-	(株)〇△工業		有・無	2019.5	2021.7	有・無	
ボルト・ナット類	φ〇〇	本	10	ECY-0030	-	(株)〇〇〇		有・無	2019	2022.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	〇形又は 〇〇~〇〇用	〇	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇〇鑄造(株)		有・無	2019.5	2023.7	有・無	
弁類	7.5Kφ〇〇	個	10	ECY-0030	〇〇〇〇	〇△工業(株)		有・無	2019.5	2024.7	有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	

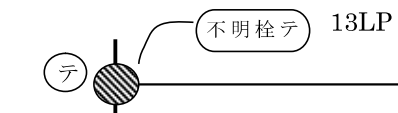
(注)右の上点線内は当局決裁欄として使用する。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり、1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

③長期中止等で、取付替を行うもの

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> お客様番号 (中止中) 住 所 中止年月日 </div> <p>※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。</p>	<p>※残留塩素濃度〇〇mg/l</p> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="radio"/> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> お客様番号 (中止中) 住 所 施工年月日 </div> <p>※水質検査(残留塩素濃度測定)対象工事は配水小管布設(φ50mmを含む。)と同時に、当該配水小管から分岐を行ったものを除く。 ※枠で囲むこと。 ※連合給水管の場合は、幹栓を表示すること。 ※図面ごとに給水管の通し番号(索引番号)を付け、○の中に記入すること。 ※工業用水道管布設路線、下水再生水管布設路線又は井戸等導水管布設路線で採取した対象水についても、採取した場所と残留塩素濃度を記入すること。</p>
--	--

④長期中止等で、取付替を行わないもの

<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> お客様番号 (中止中) 住 所 中止年月日 </div> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>ア 中止栓を撤去する場合</p> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="radio"/> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> お客様番号 (中止中) 住 所 施工年月日 </div> <p>※破線枠で囲むこと。 ※長期中止栓を撤去した場合は㊦と表示すること。</p> <p>長期中止栓を撤去した場合は、撤去部に●及び㊦、給水管に(取テ)を表示すること。</p> 
---	---

<p>イ 不明栓を撤去する場合</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 住 所 口 径 </div> <p>※破線枠で囲むこと。</p>	<p>イ 不明栓を撤去した場合</p> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="radio"/> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 住 所 口径・管種 </div> <p>※破線枠で囲むこと。 ※不明栓を撤去した場合は㊦と表示すること。</p> <p>不明栓を撤去した場合は、撤去部に●及び㊦、給水管に(不明栓テ)と表示すること。</p> 
---	---

4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法

総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。

（1） 図面の大きさ及び紙質

図面の仕上寸法で、JIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。

紙質は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。

（2） 提出部数

設計図、完成図共に原図を各1部ずつ提出すること。

水道管管理図修正用についても完成図を1部提出すること。

なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

（3） 図示範囲等

ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。

イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。

ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。

なお、完成図については、不要とする。

(4) 標題欄

設計図及び完成図を作成する場合は、標題欄を設けること。

ア 設計図

〇〇〇〇〇工事	
水道所在地	〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
お客さま番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇
申込者名	〇〇〇設備(株)(※1)
指定給水装置工事事業者 (委任代理人)	〇〇〇設備 株式会社(※1)
受注者名	〇〇〇工業 株式会社

※1 受託施行の場合記入すること。

イ 完成図

〇〇〇〇〇工事 完成図	
水道所在地	〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
お客さま番号	〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇
受注者名	東京都〇〇区〇〇〇丁目〇〇番 〇〇〇工業 株式会社
完成年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日

残留塩素濃度：〇.〇mg/ℓ 指示番号^{※2} 〇〇〇〇

工事監督員 〇〇〇〇〇

業務受託者^{※3} 〇〇〇〇〇

※2 指示番号又は工事番号を記載

※3 施工部署が給水管工事事務所の場合、現場担当者名を記入

5 取替工事調書等の作成方法

完成図を保管するために使用する取替工事調書（給水装置様式235）、保管用袋（工事調書：給水装置様式9を使用して作成）及び給水装置工事施行承認申込書及び給水装置工事施工票（給水装置様式1）の作成方法については、作成例を参考とし、下記によること。

(1) 提出部数

ア 総合図方式による完成図の場合

取替工事調書（送付用）：2部 保管用袋（施行部署保管用）：1部

イ 単独給水管工事等の完成図の場合

保管用袋（送付用）：1部

給水装置工事施行承認申込書及び給水装置工事施工票（施行部署保管又は送付用：施行部署が保管しない場合）：1部

なお、保管用袋について監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

単独給水管工事完成図作成例

